

The SHARP logo is displayed in a bold, red, sans-serif font. The background of the entire page is a deep blue with a dynamic, abstract pattern of light rays and a series of white dots that form a curved, tunnel-like shape pointing towards the right side of the image.

SHARP

Be Original.

アニュアルレポート 2022

統合報告書

(2022年3月期)

アニュアルレポート2022(統合報告書) 2022年3月期

経営理念、経営信条

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心

誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

コーポレート宣言

Be Original.

あなたの日々を、

もっとあなたらしく、あたらしく、たのしく。

1 世紀前、1 人の発明家が志した「誠意と創意」の仕事は、

今も、これからも変わらない、私たちの原点。

もっとあなたの近くで、もっとあなたのために。

私たちは、「あなたのためのオリジナル」をつくり続けます。

SHARP

目次

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| 1 / トップメッセージ | 9 / サステナビリティ |
| 2 / ESGに重点を置いた経営 | 11 / 環境活動 |
| 4 / 堺ディスプレイプロダクト株式会社の
完全子会社化 | 14 / 社会活動 |
| 5 / 2022年度(2023年3月期)の
取り組みのポイント | 16 / コーポレート・ガバナンス |
| 6 / 財務ハイライト・非財務ハイライト | 19 / 取締役、執行役員 |
| 7 / 2021年度(2022年3月期)の概況 | 20 / 連結子会社 |
| | 21 / 会社情報 |

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社(以下、総称して「シャープ」という)の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、右記のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制などの各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新

トップメッセージ

“ESGに重点を置いた経営”を実践し、「強いブランド企業“SHARP”」の早期確立を目指します。

2022年4月にCEOに就任した呉柏勲 (Robert Wu) です。

当社は、1912年9月に創業し、今年で110周年を迎えました。創業以来長きに亘って当社を支えてくださっている全てのステークホルダーの皆様改めて感謝申し上げます。

2019年以降、世界はCOVID-19によって未曾有の危機に陥りましたが、ワクチン接種の進展や人々の行動変容、さらには様々な分野におけるIT化の加速等により、徐々にではありますが、ウイルスと共存する新たな日常が形作られてきています。一方、気候変動問題や人権問題、地政学問題など、国際社会が団結して解決していかなければならない課題はまだまだ数多く残されています。

こうした中、当社は今後、より「ESGに重点を置いた経営」を実践していきます。そして、様々な社会課題の解決に寄与することで、当社の社会的価値の向上、ブランド力の向上を図り、「強いブランド企業“SHARP”」を早期に確立していきたいと考えています。

具体的には、当社は現在、事業ビジョン「8K+5GとAIoTで世界を変える」の下、「Smart Home」「Smart Office」「Healthcare」「Entertainment」「Education」「Industry」「Security」「Mobility」の8つの重点事業分野を中心に、革新的なサービスやソリューションの創出に取り組んでいます。今後は特に、デジタルを活用した「健康関連事業のさらなる強化」や、「カーボンニュートラルへの貢献」の取り組みを一層加速していきます。

加えて、「人 (HITO) を活かす経営」を実践し、“若くて活気溢れる企業風土”の醸成に取り組むとともに、グローバル視点での経営改革を加速し、シャープを、日本はもとより、世界各国の皆様が必要としていただける企業、「真のグローバル企業へ」と成長させていきたいと考えています。

一方、こうした様々な社会課題は、当社が将来に亘って継続的に事業を展開していくうえで大きなリスクでもあると認識しており、引き続き、サステナビリティの強化にも取り組んでいきます。

具体的には、当社は今年7月、全社のサステナビリティ戦略やGX（グリーントランスフォーメーション）戦略の中核を担うESG推進室を新設し、長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けた2030年、2035年時点の中期環境目標を新たに策定するとともに、TCFD^{※1}提言への賛同も表明しました。今後はTCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示を一層拡充していく考えです。

加えて、当社は、2009年に署名した国連グローバル・コンパクトの参加企業として、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を継続して支持するとともに、2021年に加盟したRBA^{※2}のビジョンとミッションをグループ全体で共有し、グローバル社会課題の実効的な解消に向けた取り組みを加速していきます。

当社はこれからも、経営理念の一節に掲げる「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」という言葉の通り、全てのステークホルダーの皆様と一体となって、「事業活動を通じた社会課題の解決」と「社会・環境への負荷軽減」に取り組み、“SDGs達成”、さらには“地球上の誰一人取り残さない、持続可能でよりよい世界の実現”に貢献してまいります。

※1 金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動に関するリスク・機会を企業等が情報開示することを推奨する提言を2017年に公表

※2 グローバルサプライチェーンの社会的責任を推進する非営利団体。RBA行動規範を策定・公表



代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

呉 柏 勲

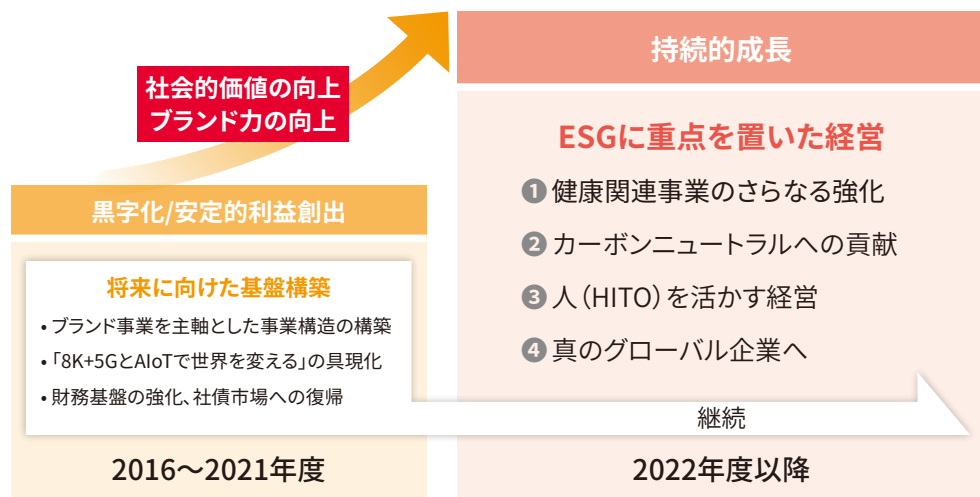
ESGに重点を置いた経営

強いブランド企業“SHARP”への道筋

シャープでは、「ブランド事業を主軸とした事業構造の構築」「8K+5GとAIoTで世界を変えるの具現化」「財務基盤の強化・社債市場への復帰」という3つの取り組みを推進し、COVID-19の影響やサプライチェーンの混乱など、非常に厳しい事業環境の中でも、安定的に利益を創出してきました。

今後は、これらをベースとして継続しつつ、「ESGに重点を置いた経営」を推進していきます。具体的には、①健康関連事業のさらなる強化、②カーボンニュートラルへの貢献、③人(HITO)を活かす経営、④真のグローバル企業へ、という4つの施策に重点的に取り組んでいきます。

こうした取り組みにより、シャープの社会的価値やブランド力の向上を図り、持続的成長を実現していきたいと考えています。



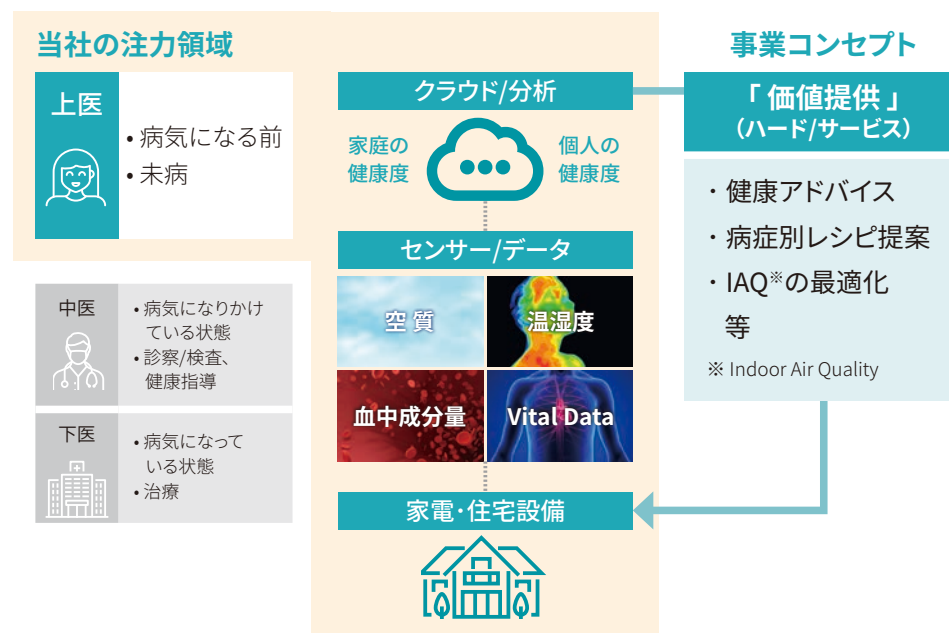
①健康関連事業のさらなる強化

現在、COVID-19の影響や高齢化の進展などにより、健康や清潔に対する社会の関心が高まっています。こうした状況に対応し、シャープでは、「病気になる前」「未病」の領域を中心に、新たな商品やサービス、ソリューションを展開していきます。

「シャープの保有する白物家電やテレビ、モバイル端末などセンシング機能の強化」「独自健康関連センサーの開発」「新たな健康関連機器の創出」などに取り組むとともに、他社との協業やM&Aも積極的に行っていきます。

これにより、様々なシーンで、ユーザーが意識することなく健康データを計測できる仕組みを構築し、蓄積されたデータを分析することで、一人ひとりに最適化したソリューションを提供していきます。

そして、ユーザーが自然と健康になっていく暮らしを実現していきたいと考えています。



ESGに重点を置いた経営

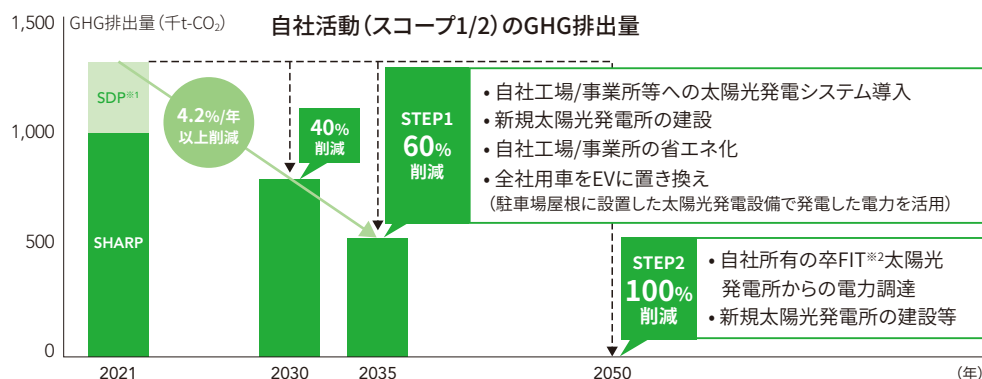
②カーボンニュートラルへの貢献

「自社活動による温室効果ガス（GHG）排出量の低減」と「社会の再生可能エネルギーの拡大」の両面で、カーボンニュートラルに貢献していきます。

▶自社活動による温室効果ガス排出量の低減

自社活動によるGHG排出量については、長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」で、2050年までのネットゼロを掲げており、中間目標として、2035年までの60%削減を目指しています。

これに向け、「自社工場や事業所への太陽光発電（PV）システムの導入と省エネ化の加速」「新規太陽光発電所の建設」「社用車の電気自動車への切り替え」などを進めます。



▶社会の再生可能エネルギーの拡大

再生可能エネルギーについては、エネルギーソリューション事業の変革・拡大に取り組めます。

シャープの創業者 早川徳次は、「無限にある太陽熱や太陽光で電気を起こすことを工夫すれば、人類にどれだけ寄与するか計り知れないものがある」と考え、太陽電池の研究を始めました。そして、1959年に試作に成功、1963年に量産を開始し、以後約60年に亘り、市場を牽引し、再生可能エネルギーの普及に取り組んできました。

2021年時点のシャープのPVシステム総出荷量は約17GWで、計算上、1年で自社活動によるGHG排出量の約4倍のGHG削減に貢献していることになります。「宇宙向けや車載向けへの事業展開」

「PPA*事業の拡大」「新素材ペロブスカイト太陽電池の実用化加速」などにより、2030年には約12倍の削減貢献を目指します。

※ Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。発電事業会社が個人・企業と電力売買契約を結ぶ方式。



③人（HITO）を活かす経営

シャープでは、持続的成長の原動力は「人」と考えています。今後は、H・I・T・Oつまり、「Hybrid（複数の専門性）」「Innovation（改革）」「Talent（社員の才能）」「Opportunity（成長機会）」の4つの観点から、さらなる人事制度改革を推進していきます。

「若手活躍を後押しする信賞必罰人事制度の進化」「人材獲得力のある勤務処遇制度の構築」「人材の成長を支援する仕組みの充実」「組織の若返り/意思決定のスピードの向上」などに取り組み、「若くて活気溢れる企業風土」を醸成していきます。

	Hybrid	Innovation	Talent	Opportunity
若手活躍を後押しする 信賞必罰人事制度の 進化	① 職責に応じた スピーディな昇級の実現	② 報酬水準を考慮した メリハリのある年次昇給	③ 業績次第でより高水準 を獲得可能な賞与制度	
人材獲得力のある 勤務処遇制度の構築	① 市場水準を意識した 若手優秀人材の 報酬水準引上げ	② 柔軟な働き方や 働く場所の実現	③ 寮や食堂、 ヘルスケア施策など 福利厚生への拡充	
人材の成長を支援する 仕組みの充実	① 次世代経営幹部育成 プログラム/スタート アップ研修の拡充	② 海外勤務機会の 積極提供	③ グループ内での 人材流動化の促進	
組織の若返り/意思決定 スピードの向上	① 人材採用のさらなる強化	② 主要ポジションへの 若手社員の積極登用	③ 組織のフラット化の 推進	

ESGに重点を置いた経営

④ 真のグローバル企業へ

シャープでは、海外事業の拡大に向け、海外各地域における販売戦略の強化を進めるとともに、グローバル視点での経営改革を推進します。

これに向け、「グローバル人材の育成強化」「人材管理の仕組みの整備」を進めるとともに、「本社部門の海外支援機能の強化」「海外企業との協業/M&Aの加速」「コーポレートブランディングの強化」などに取り組んでいきます。

加えて、「最先端技術を搭載した新製品のグローバル同時展開」「各地域の生活に根差した商品やサービスの強化」も進め、海外各地域におけるシャープのブランド力向上を図っていきます。

また、2022年7月には、海外各地域代表を束ねる「海外統轄本部」を設置し、グローバル事業拡大を牽引する体制としています。

人材	組織/機能	商品/サービス
<ul style="list-style-type: none">社員の 英語力 の大幅向上海外における 人材管理 の強化及び 優秀人材 の獲得企業理念 のグローバル浸透	<ul style="list-style-type: none">本社部門の 海外支援機能 の強化海外企業との協業/M&A の加速コーポレートブランディングの強化(国内/海外)	<ul style="list-style-type: none">最先端技術を搭載した新製品のグローバル同時展開各地域の生活に根差した商品/サービス開発の強化

堺ディスプレイプロダクト株式会社の完全子会社化

堺ディスプレイプロダクト株式会社 (SDP) の完全子会社化は、「テレビ事業・業務用ディスプレイ事業における高品位パネルの安定的かつ優位性のある調達」や「ディスプレイデバイス事業のアプリケーション拡大や生産能力向上、将来の競争力強化」に繋がること、「中国以外にある唯一の第10世代以上の大型液晶パネル工場で、米中貿易摩擦の状況を踏まえると、北米市場向けのパネル供給で優位性があること」などを総合的に判断し、決定しました。

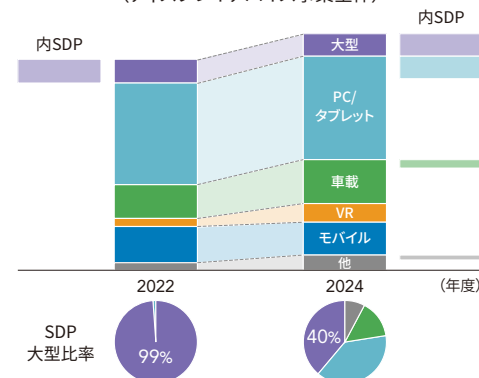
今後、シャープのディスプレイ事業は、PC向けや車載向け、VR向けパネルを中心に、事業拡大に取り組みます。

SDPでは、高い技術力・コスト力・大型パネル生産における優位性などを活かし、収益の改善と業績の安定化を図ります。具体的には、需要変動の激しいテレビ向けから、PC向け・車載向けパネルへのシフトを進めます。

また、将来を見据えた新規自発光ディスプレイの開発などにも積極的に取り組みます。



売上拡大のイメージ
(ディスプレイデバイス事業全体)



完全子会社化の狙い

①

テレビ事業及び
業務用ディスプレイ事業における
高品位パネルの安定的
かつ優位性のある調達

②

ディスプレイデバイス事業の
アプリケーションの拡大や
生産能力の向上、
将来の競争力強化

③

米中貿易摩擦を背景とした
米州市場向けの
パネル供給における
優位性

2022年度(2023年3月期)の取り組みのポイント

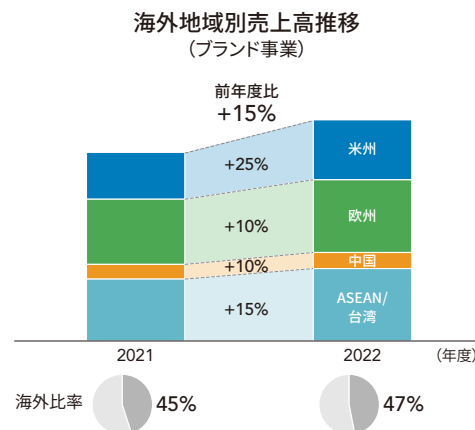


最新の決算情報は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/>

① 海外事業の強化

2022年度については、米州・欧州・ASEAN/台湾を中心に事業伸長を見込んでおり、海外全体では前年度比約15%の成長を目指します。

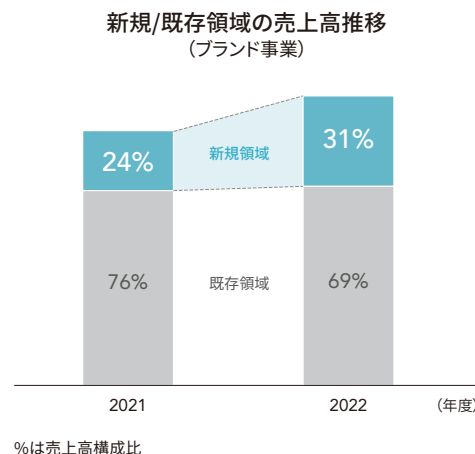
特に、米州と欧州では、ビジネスソリューション事業の着実な回復が見込まれる8Kエコシステムが成長を牽引し、ASEAN/台湾では、白物家電事業を含むスマートライフが事業拡大に貢献する計画となっています。



② 新規領域の拡大

シャープでは、既存事業を維持・強化しつつ、新規領域の売上構成比を拡大することで、事業全体の成長を図ります。

具体的には、「AIoT対応機器やAQUOS XLEDなどの新商品/サービスの開発」「海外事業やECチャネルなどの新市場の開拓」「ソリューション事業や異業種協業による新規B2B事業などの新規事業の創出」の3つに取り組みます。



③ リスクへの対応

足もと、「半導体不足及び高騰」「原材料や部材の不足及び高騰」「物流の混乱」など、サプライチェーンの混乱が大きなリスクとなっていますが、引き続き影響の最小化を図るべく取り組んでいます。

「半導体不足及び高騰」では、メモリの需給バランスが落ち着きつつあるなど、やや改善傾向にあるものの、厳しい状況であることに変わりはないことから、半導体企業とのトップ交渉や調達先の多様化/代替品への切り替えなどの対策を行っています。

「原材料や部材の不足及び高騰」については、鋼材価格が高止まりし、電子部品では基板の価格が上昇傾向にあるなど、継続もしくは悪化の傾向にある中、調達先の多様化/代替品への切り替え、設計変更による不足/高騰部品の回避などに取り組んでいます。

また、「物流の混乱」についても、物流関係会社との連携による柔軟な対応などにより影響の最小化を図ります。

	概況	推進中の対策	2022年度影響度 (前年度からの変化)
半導体の不足/高騰	<ul style="list-style-type: none">メモリは落ち着いた需給バランスになりつつあるその他は逼迫状態/値上げ基調が継続	<ul style="list-style-type: none">半導体企業とのトップ交渉調達先の多様化/代替品への切替ロングタームでのフォーキャストの提示	改善傾向
原材料/部材の不足/高騰	<ul style="list-style-type: none">鋼材/銅/樹脂価格が高止まり。ロシアに対する各国の制裁措置により、同国産鉱物資源への影響が懸念電子部品は基板などの価格が上昇傾向。供給面ではコンデンサを中心に逼迫した状況が継続	<ul style="list-style-type: none">調達先の多様化/代替品への切替設計変更による不足/高騰部品の回避部材メーカーとの緊密な連携による問題の早期発見	継続～悪化
物流の混乱	<ul style="list-style-type: none">米国各港は、上海ロックダウンに伴う物量減少により混雑が一時的に解消傾向。但し、今後はロックダウン解除に伴う物量増の本格化等により、再び混雑/運賃高騰が想定欧州各港は混雑が継続	<ul style="list-style-type: none">物流関係会社SJL*との連携による状況変化に応じた速やかな配船やコストダウン物流ルートやコンテナの陸揚げ港の変更	継続

※ シャープジャスタロジスティクス株式会社

財務ハイライト・非財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

単位: 百万円

	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	¥2,427,271	¥2,394,767	¥2,262,284	¥2,425,910	¥2,495,588
国内	656,144	719,395	778,976	863,154	817,794
海外	1,771,127	1,675,372	1,483,308	1,562,755	1,677,794
営業利益	90,125	77,388	51,464	83,112	84,716
税金等調整前 当期純利益	89,416	58,428	32,331	66,442	89,802
親会社株主に帰属する 当期純利益	70,225	64,012	13,726	53,263	73,991
純資産	401,713	357,331	270,959	364,139	469,269
総資産	1,908,461	1,848,551	1,811,907	1,927,226	1,956,288
設備投資	119,356	56,461	60,583	91,572	51,719
研究開発費	100,536	108,545	100,591	86,793	86,290
1株当たり情報 (円)					
当期純利益	106.07	100.08	22.47	87.20	121.14
配当金	10.00	20.00	18.00	30.00	40.00
純資産	267.48	377.53	419.54	573.59	743.70
自己資本当期純利益率 (ROE)	20.9%	17.8%	4.6%	17.6%	18.4%
期末発行済株式総数 (普通株式) (千株)	497,249	531,311	531,307	610,801	610,821
従業員数 (人)	47,171	54,156	52,876	50,478	47,941
障がい者雇用率	2.47%	2.45%	2.43%	2.46%	2.46%
温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	940	1,077	974	951	985

(注) 1. 設備投資には、リース資産を含んでいます。

2. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。なお、C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としており、2018年3月31日から2021年3月31日までに終了した各連結会計年度の加重平均発行済株式数に含まれています。

3. 期末発行済株式 (普通株式) 数は、自己株式控除後の株式数です。

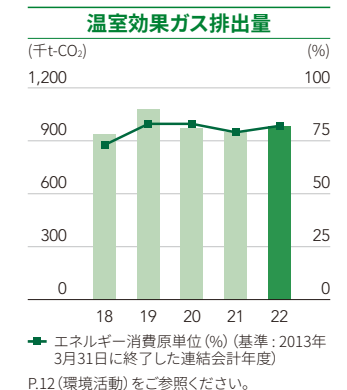
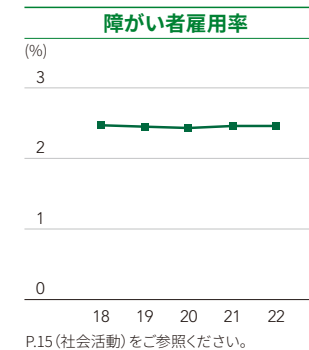
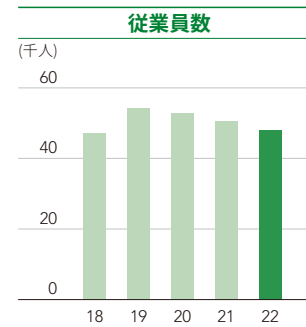
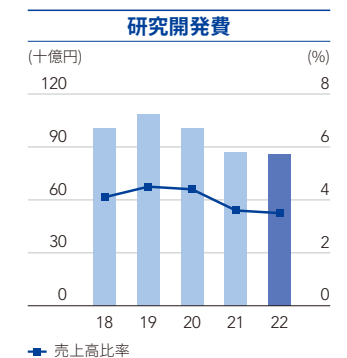
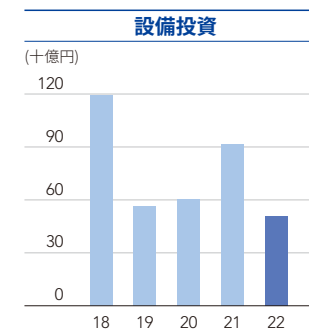
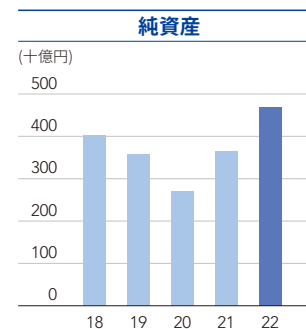
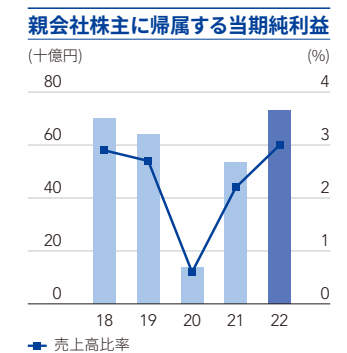
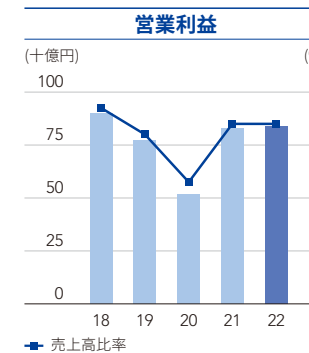
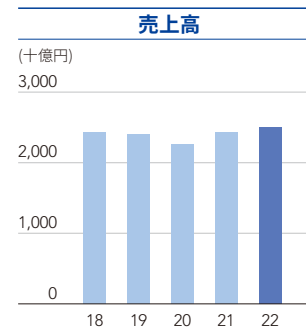
4. 2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2018年3月31日に終了した連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しています。

5. 当社は、発行済であったA種種類株式200,000株について、2019年1月30日付で92,000株を、2019年6月21日付で108,000株を、取得・消却しました。2019年3月31日及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しています。

6. 当社は2021年2月26日付で、発行済であったC種種類株式795,363株について、普通株式79,536,300株を対価として取得・消却しました。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月31日に終了した連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月31日に終了した連結会計年度については、当該会計基準等を適用した後の金額等となっています。

8. 障がい者雇用率は、シャープ株式会社、特定子会社及びグループ適用会社を含んでいます (各連結会計年度の6月1日時点のデータ)。



P.15 (社会活動) をご参照ください。

■ エネルギー消費原単位 (%) (基準: 2013年3月31日に終了した連結会計年度)

P.12 (環境活動) をご参照ください。

2021年度(2022年3月期)の概況

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

2021年度の概況

世界経済は、COVID-19ワクチン接種の進展もあり徐々に回復が進んだものの、総じて厳しい状況となりました。半導体不足や原材料価格の高騰、物流コストの上昇など、サプライチェーンの混乱は続き、中国やベトナムではロックダウンが実施されました。また、年度末には、ウクライナ問題が発生したほか、各国の金融政策の違いなどを背景に、為替も急激に変動しました。

こうした中、シャープは、強いブランド企業“SHARP”の早期確立に向け、「ブランド事業を主軸とした事業構造の構築」「事業ビジョンの具現化」「財務基盤の強化、社債市場への復帰」の3つの取り組みを推進しました。

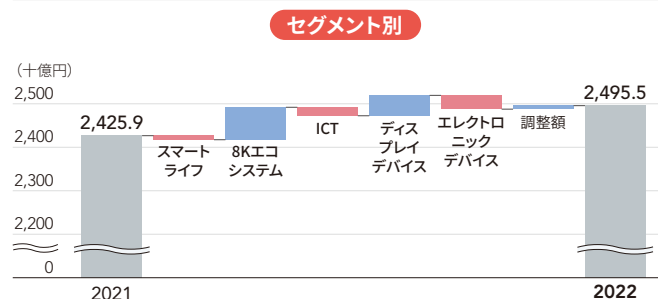
2021年度の売上高は、スマートライフ、ICT、エレクトロニックデバイスの売上が減少したものの、8Kエコシステムとディスプレイデバイスの売上が増加し、売上高が2兆4,955億円(前年度比2.9%増)となりました。営業利益は、スマートライフ、ICT、エレクトロニックデバイスが減少したものの、8Kエコシステムとディスプレイデバイスが増加し、847億円(前年度比1.9%増)となりました。経常利益は1,149億円(前年度比82.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、739億円(前年度比38.9%増)となりました。厳しい事業環境の中、売上高と各利益はいずれも前年度を上回りました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が伸長したこと、フリー・キャッシュ・フローの創出と有利子負債の削減に取り組んだことなどから、2021年度末のNET DERは、0.8倍(前年度末1.1倍)まで低下し、当面の目標であった「1.0倍未満」を達成しました。このほか、自己資本比率も23.2%(前年度末18.2%)まで上昇しており、引き続き、財務体質の改善が進んでいます。

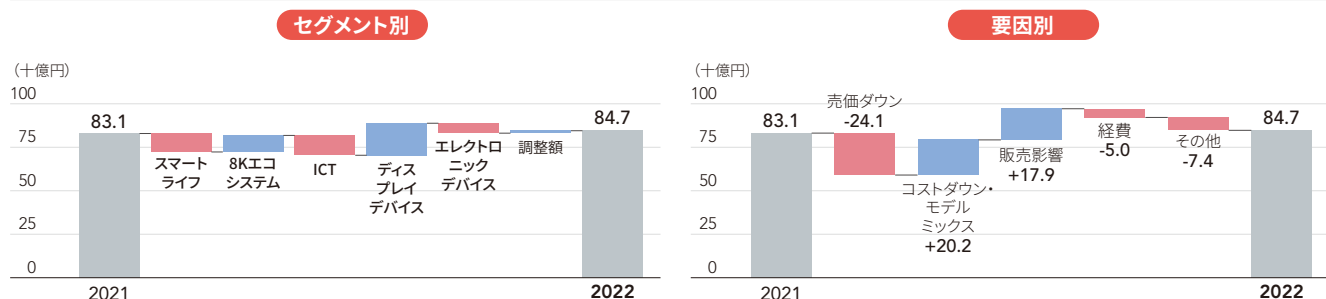
財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案し、年間配当として、前年度より1株当たり10円の増配となる40円の配当を実施しました。

- 世界経済は徐々に回復が進むも、厳しい状況となる
- 強いブランド企業“SHARP”の早期確立の取り組みを進める
- 売上高と各利益はいずれも前年度を上回る
- 引き続き、財務体質の改善も進め、NET DERは当面の目標としていた「1.0倍未満」を達成
- 2020年度を上回る配当を実施

売上高 増減分析

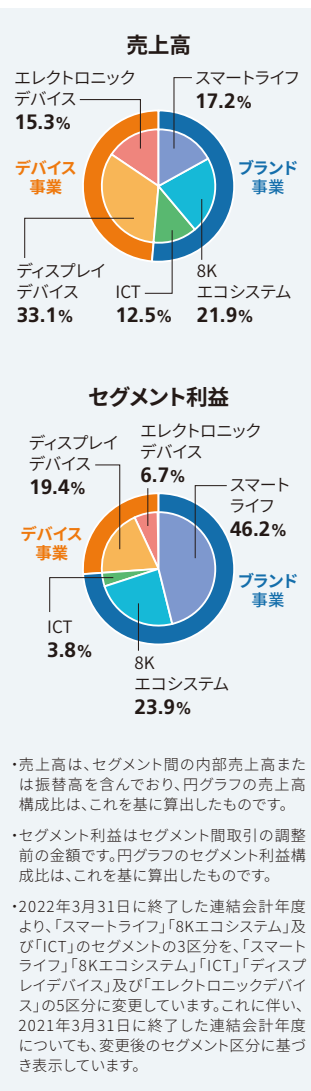


営業利益 増減分析



2021年度(2022年3月期)の概況

セグメント別売上高・セグメント利益



ブランド事業

スマートライフ

■売上高(十億円)



エネルギーソリューション事業は国内のEPC事業が牽引し増収となりました。白物家電事業は、海外で調理家電や洗濯機の販売が増加したものの、国内のプラズマクラスター機器の販売が大幅に伸長した前年度に対し減少したことなどにより、減収となりました。

■セグメント利益(十億円)



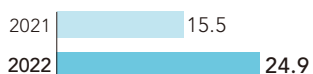
半導体や原材料の価格が高騰した影響や、商品ミックスが変化した影響などがありました。

冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿器、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、太陽電池、蓄電池等

8Kエコシステム



欧州やアジア、日本などでテレビの販売が伸長したほか、米州や欧州、日本で複合機事業の売上が増加しました。シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社を連結子会社化した効果もありました。



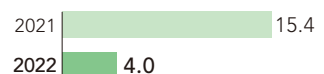
増収になったことに加え、テレビの高付加価値化が進んだ影響や、複合機事業でプリントボリュームが回復した効果などがありました。

テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、各種ソフトウェア、マスク等

ICT



米国やアジア、中国の法人向けPC事業などは伸長しましたが、GIGAスクール構想に伴う国内のPC需要が一服したこと、通信事業・PC事業で半導体隘路の影響が大きかったこと、中国でロックダウンが実施されたことなどが影響しました。



減収になったことに加え、半導体の価格が上昇した影響などがありました。

携帯電話機、パソコン、タブレット端末、ルーター等

デバイス事業

ディスプレイデバイス



スマートフォン向けの小型パネルの販売が減少しましたが、車載向けやPC・タブレット向けなどの中型パネルの販売が伸長しました。



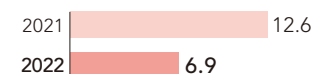
販売に占める中型パネルの比率が上昇し、モデルミックスが改善した効果などがありました。

ディスプレイモジュール、車載カメラ等

エレクトロニックデバイス



新型コロナウイルスによる生産影響などがありました。



販売が減少した影響などがありました。

カメラモジュール、センサモジュール、近接センサ、埃センサ、ウエハファウンドリ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザー等

サステナビリティ



サステナビリティに関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/management/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

シャープは、創業以来の精神として「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」の経営理念のもと、社会やステークホルダーからの期待に応え、当社と社会の相互の持続的発展を目指すことをサステナビリティに対する基本的な考え方としています。

この経営理念・経営信条※1を具体化するために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、全ての役員・従業員の行動の規準として「シャープ行動規範」※2を定め、グループにおけるサステナビリティの基本方針として周知徹底しています。

※1 経営理念・経営信条は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/philosophy/>

※2 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範の詳細は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/charter/>

サステナビリティに関する方針と推進体制

2016年8月に、社会や環境に与える負荷を低減していくために特に重要と考える取り組みテーマを「SER (Social and Environmental Responsibility:社会環境責任)」と定義し、SER方針を定めました。

SER方針

- ① 従業員の権利を重視し、従業員の健康及び安全を確保する。
- ② 事業活動及び製造過程における環境責任を果たす。
- ③ 国際標準、法規制、顧客の要求に基づいたSERマネジメントシステムの構築を行い、運用する。

また、2015年9月に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の達成へ貢献することを2018年度より中長期ビジョンに据え、「事業や技術のイノベーションを通じて社会課題を解決する」と「SER方針に沿った施策 (SER施策)の推進を通じて事業活動による社会・環境に対する負荷を軽減する」を両輪として取り組んでいます。

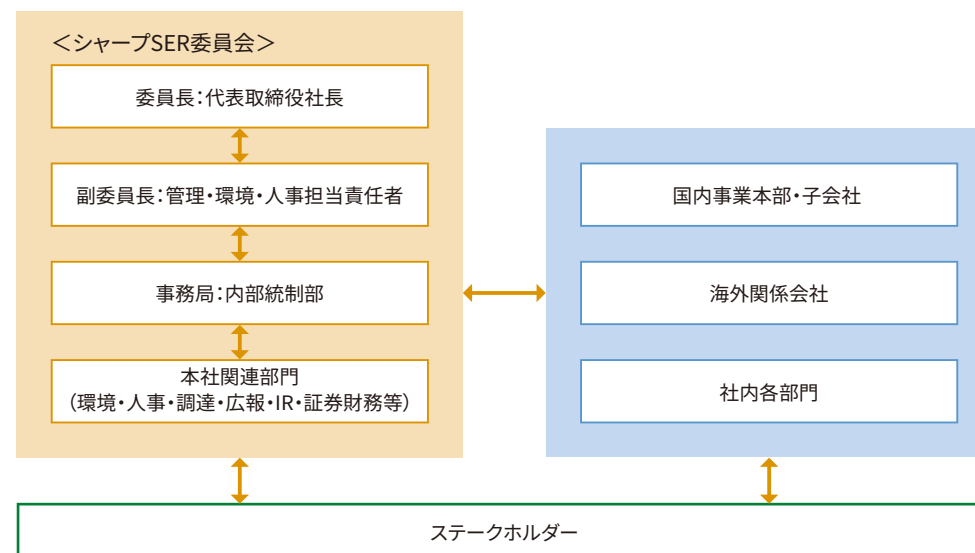


今後も、ESG (環境・社会・ガバナンス) 分野の取り組みを強化し、当社のESGレーティング・格付の向上を図りながら、持続的成長を支える強固な経営基盤を構築し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

シャープは、これらの方針を実行施策レベルに落とし込み、PDCAサイクルでマネジメントしていくため、経営幹部、環境・人事・調達などの本社機能部門、事業本部・子会社などで構成する、シャープSER委員会を設置し、方針やビジョンの徹底、SER施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の共有などを実施しています。

＜サステナビリティ・マネジメント推進体制図＞

(2022年3月現在)



サステナビリティ

マテリアリティ(重要課題)

グローバルでの社会課題解決を目指した国際的な長期目標が相次いで発表され、またグローバルサプライチェーンにおける強制労働等の人権問題への関心の高まりなど、企業の取り組みへの期待もますます高まっています。こうした背景から、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、中長期的な視点でシャープグループにとってのマテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナブル経営推進のための取り組みを行っています。

マテリアリティの特定に当たっては、抽出した重要課題を「社会にとっての重要度(ステークホルダーからの期待度)」と「グループとしての重要度」という2軸の観点でマッピングし、「ESGを重点に置く経営」において最優先に取り組むテーマを特定しました。またサステナブル経営の基本戦略である、「イノベーションによる社会課題の解決」と「事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減」の観点で特定したテーマについても、事業本部・子会社で目標を設定して、SDGs達成への貢献を目指しています。

「イノベーションによる社会課題の解決」として、2019年度から各事業本部・子会社で事業を通じてSDGs達成に貢献するための中長期ビジョンを設定し、その進捗状況を報告・確認^{※1}しています。

「事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減」として、年度ごとに「全社SER施策重点施策指針」を策定し、各事業本部・子会社において、それぞれの事業にとって重要なものを選択して、SER施策(目標、評価指標KPI、対象範囲、実行計画など)^{※2}を推進、半期ごとに自己評価を行っています。

シャープSER委員会では、各事業本部・子会社のSER施策の推進状況(自己評価)について継続的なフォローを行い、全社での推進状況の共有や総評を行っています。2021年度のSER施策については全事業本部・子会社においておおむね計画通り進捗することができましたが、課題の残ったテーマについては、改善対応策を併せて確認しています。

なお、「基礎的なガバナンスの強化」については、全ての企業活動の基盤として、各テーマに関する全社会議において取り組み状況を確認しているほか、その主管部門にて年次目標を定めて推進^{※3}しています。

※1 事業を通じたSDGs達成への貢献の推進状況は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/sdgs/#anc03>

※2 SER施策は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/management/#anc02>

※3 目標と実績は、下記サステナビリティサイトの「ガバナンス」の各項目のページにて開示しています。
<https://corporate.jp.sharp/eco/governance/>

※4 Responsible Business Alliance、責任ある企業同盟の略称。旧称EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)。2004年にHPやIBM、DELLなどの電子機器の企業によって設立された。電子機器にとどまらず幅広い業界のサプライチェーンにおける社会・環境・倫理的課題に対する規範を作成。

※5 P.11をご参照ください。

経営方針・事業戦略

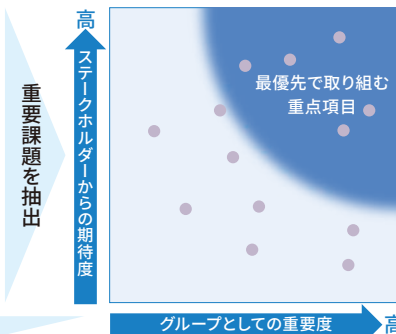
・経営理念・経営信条 ・Be Original. ・事業ビジョン ・中期経営計画 など

国際的なガイドライン・原則

・国連グローバル・コンパクト(2009年6月に署名)
 ・RBA^{※4}のビジョン・ミッション(2021年12月に加盟) ・SDGs ・ISO26000
 ・国連世界人権宣言 ・国連ビジネスと人権に関する指導原則
 ・OECD 多国籍企業行動指針、責任ある企業行動指針
 ・その他業界の行動規範 など

ステークホルダーからの期待

・対話を通じたステークホルダーの声・意見
 ・事業活動によるステークホルダーへの影響評価
 ・ESG機関などによる各種調査結果 など



ESGに重点を置いた経営

①健康関連事業のさらなる強化(デジタルヘルス)

意識することなく健康データを計測し、一人ひとりに最適化されたソリューションを提供することで、自然と健康になっていく暮らしを実現

②カーボンニュートラルへの貢献

・2050年のGHG排出量ゼロに向け、2035年までに60%削減(2021年度比)を目指す
 ・エネルギーソリューション事業の変革を加速し、再生エネルギーの拡大に貢献

③人(HITO)を活かす経営

持続的成長に向け、H(Hybrid)・I(Innovation)・T(Talent)・O(Opportunity)の観点から制度の設計/変革を推進。"若くて活気溢れる企業風土"の醸成を目指す

④真のグローバル企業へ

人材・組織/機能・商品/サービスの各領域で真のグローバル企業を目指す

事業や技術のイノベーションを通じた社会課題の解決



事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減

人権・労働

・従業員の健康/安全の確保 ・人権の尊重

環境

長期環境ビジョン^{※5}「SHARP Eco Vision 2050」に向けた取り組み
 ・気候変動(脱炭素社会の実現)
 ・資源循環(循環型社会の実現)
 ・安全・安心(化学物質の徹底管理)

サプライチェーンマネジメント

・サプライチェーンESGリスクマネジメント
 ・責任ある鉱物調達

基礎的なガバナンスの強化

コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・情報セキュリティなど

環境活動



環境活動の詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/environment/>

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

気候変動や資源枯渇、プラスチックゴミ問題など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標 (SDGs) *¹」や「カーボンニュートラル*²」への対応、「サーキュラーエコノミー*³」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指します。

なお、長期環境ビジョンの実現に向け、それぞれの分野における具体的な取り組みや定量的な目

標を設定した「中期環境目標」の策定を進めています。「気候変動」に関しては、2050年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロに向け、CO₂排出量を2030年までに40%削減、2035年までに60%削減という目標を掲げました*⁴。

シャープは、企業活動/環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携をさらに深め、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組めます。

※1 2015年に国連で採択された、国際社会が持続可能な発展のために2030年までに達成すべき17の社会的目標

※2 温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質ゼロにする状態

※3 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み (循環型経済)

※4 2021年度比。2022年6月に完全子会社化した堺ディスプレイプロダクト株式会社 (SDP) の2021年度以降の排出量を含む。

P.3 (カーボンニュートラルへの貢献) をご参照ください。

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組めます。

気候変動



シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者 早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を) 作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

電気を使う製品を作る会社だからこそ、
電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。

シャープは世界が目指すカーボンニュートラルの達成を支持し、自社活動をはじめサプライチェーン全体の脱炭素社会を実現すべく、2050年に向け以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ
- ・サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出

資源循環



シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

限りある資源の中で、全てのステークホルダーに
多様な価値をいつまでも提供できるように。

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー (循環型経済) を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・製品への新規採掘資源*の使用をゼロへ
- ・自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

安全・安心



シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含有されています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- ・化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

気候変動に関する情報開示

TCFD提言への対応

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、気候変動に関するリスク・機会を企業等が情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。

シャープはTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。



1. ガバナンス

気候関連の問題は「シャープSER委員会^{*1}」の委員長である代表取締役社長が監視、監督責任を持っています。「シャープSER委員会」は委員長以下、副委員長(管理・環境・人事の責任者)、委員(各事業本部長・子会社社長)で構成されています。また、サポートチームとして本社関係機能部門が運営を補佐しています。委員会では、気候変動をはじめとするESGに関連した課題や、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議しています。また、各事業本部・子会社における施策の確認とレビューなどを実施することで、気候変動をはじめとする社会問題について監督しています。

2. 戦略

シャープは、持続可能な地球環境の実現を目指して策定した長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」に基づいて環境取り組みを進めています。「気候変動」に関しては、新たに設定した2035年までの中期環境目標^{*2}の達成に向け、各施策を着実に推進していきます。

また、気候変動に関する不確実な未来に対するレジリエンスを高めるため、IPCC第6次報告書の「SSP1-1.9シナリオ^{*3}」「SSP5-8.5シナリオ^{*4}」など複数のシナリオを踏まえて、気候関連リスクと機会を抽出しました。それぞれのリスクと機会の詳細、及び対応策を次ページにまとめています。

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、気候関連リスクの特定や評価を行っています。将来予測される気候シナリオの分析

により、発生する確率が高い気候関連リスクの抽出を行い、必要に応じリスクマネジメント事務局である内部統制部及び経営幹部へ事案内容を報告し、関係部門と連携して必要な改善策を検討しています。

4. 指標と目標

シャープは、サプライチェーン全体のCO₂排出量の削減を推進するための中長期目標を設定し、2020年1月にSBT (Science Based Targets) イニシアティブにより、パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた目標であると認定を受けました。事業活動によるCO₂排出(スコープ1及び2)、事業活動以外での間接的なCO₂排出(スコープ3)とともに、2018年度を基準として33%削減することを目指しています。

また、2022年6月には、2035年にCO₂を60%削減^{*5}という目標を公表しました。この目標はSBTの1.5°C目標に準拠するとともに、年間4.2%以上のCO₂排出量削減を目指しています。なお、2025年に16.8%削減^{*5}を中間的な目標として設定しました。

※1 P.9をご参照ください。

※2 P.3 (カーボンニュートラルへの貢献)をご参照ください。

※3 持続可能な発展の下で気温上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ

※4 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

※5 2021年度比。2022年6月に完全子会社化した堺ディスプレイプロダクト株式会社 (SDP) の2021年度以降の排出量を含む。

SBTの進捗状況 (2021年度)

カテゴリ	基準年 (2018年度実績)	2031年度目標 (2018年度比33%削減)	2021年度実績	基準年比
スコープ1+2	1,077 千t-CO ₂	722 千t-CO ₂	985 千t-CO ₂	9%削減
スコープ3 (カテゴリ11)	27,489 千t-CO ₂	18,418 千t-CO ₂	28,010 千t-CO ₂	2%増加

環境活動

気候変動に関する情報開示

当社の事業におけるリスクと機会

	1.5°Cシナリオ SSP1-1.9						4°Cシナリオ SSP5-8.5		
分析結果	先進国、新興国、途上国を問わず多数の国が、より野心的な排出量抑制規制を導入しており、生産方式等が大きな制限を受ける。火力発電など、従来の電力価格が高騰する一方で、再生可能エネルギーは政策的な優遇措置により従来の発電手段よりも価格が下がり始める。						世界の脱炭素への取り組みは、先進国では遅々として進まず、途上国においても進まない。世界で異常気象が頻繁に発生する。世界平均海面水位においても、1m以上上昇すると想定され、都市インフラや物流システムが環境変化の影響を受け、著しく効率が低下する。		
気候変動関連 ドライバー	温室効果ガス排出量を抑制するためカーボンプライシング等の政策が導入	再生可能エネルギーの主力電源化	消費者の購買意欲が社会・環境配慮型製品へ変化	サプライチェーンから、温室効果ガス排出量の削減要請	エネルギーコストの増加	各国で製品の省エネ規制等の導入・厳格化が加速	氷河の溶解などによる水使用量の減少や、洪水が多発	多数の地域で異常気象による熱中症の頻度が高くなり、死亡や疾病が発生	海面水位上昇によるインフラ被害の発生で、ロジスティクスネットワークが不安定化
事業リスク	移行リスク (政策)	移行リスク (技術)	移行リスク (評判)	移行リスク (市場)	移行リスク (市場)	移行リスク (規制)	物理的リスク (急性)	物理的リスク (急性・慢性)	物理的リスク (慢性)
	温室効果ガス排出量に応じた炭素税の負担が新たに発生	再生可能エネルギー導入費用の増加	顧客企業からの温室効果ガス削減要請に対応するため、設備投資・調査費用の増加	気候変動に配慮する顧客からの環境対応要請によるコストの増加	従来エネルギーに基づいた生産・運営コストの増大	基準の達成度合いが低い場合は、販売停止、製品・サービスの売上高が伸びない、あるいは減少する事態が発生	渇水や洪水の発生により、生産工場の稼働停止	従業員の健康に影響を及ぼし、生産工場の稼働停止	サプライヤーからの部品供給が途絶え、復旧に要する費用や納期遅延による経営コストの増加
時間軸	短～長期	短～中期	中～長期	短～中期	短～長期	短～長期	中～長期	短～中期	中～長期
事業機会	資源の効率	製品・サービス	製品・サービス	市場	エネルギー	レジリエンス	製品・サービス	製品・サービス	レジリエンス
	炭素税の節税による税金出費を控え、競争優位性の確保	エネルギー源転換を目指す企業向けに、太陽光発電システムの販売拡大	環境配慮型製品の提供による顧客先企業の増加	顧客要求への迅速な対応による競争優位性の確保	エネルギー源転換を目指す企業向けに、太陽光発電システムの販売拡大	脱炭素社会の構築に貢献する製品(省エネ製品)の販売機会の増加	節水性能を有する製品の販売機会の増加	温暖化の進行による空調設備の需要増加	サプライチェーン強靱化による競争優位性の確保
リスク・機会への 主な対応策	科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定することで、計画的に削減	太陽光発電技術への長期投資継続と、電気自動車など太陽光エネルギー利用シーンの拡大検討	サプライチェーンの上流への温室効果ガス削減要求及び支援	組織横断的に温室効果ガス排出量削減体制を強化	カーボンプライシング制度導入による環境設備投資の促進や、自社産の先進発電設備を積極的に購買・利用	各国の環境規制の変化を把握するための専門チームの設置による環境配慮型製品設計の標準化	生産工場における水リサイクルシステムの導入、及び節水性能を有する製品の開発	ビジネスリスクマネジメント規程に基づいた対応の実施	シャープグループ事業継続計画の策定・維持・改善を実施

社会活動

サプライチェーン全体でのCSR推進

シャープは、「シャープ行動規範」において、児童労働を含むあらゆる形態の強制労働を認めず、また実効的な廃止を支持する旨、定めています。こうした方針のもと、「RBA行動規範」に準拠した「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定・公開し、取引基本契約書にもガイドブックに基づくCSR取り組みをお取引先様の遵守事項として義務付けています。

強制労働などを含むサプライチェーン上のCSRリスクを特定・評価し適切に対処するため、RBA自己評価調査票に準拠した調査票による「CSR・グリーン調達調査」を定期的実施し、お取引先様の各工場を対象に評価結果をフィードバックするとともに、低評価となった工場には改善計画書をご提出いただき、継続的なCSR取り組みのレベルアップを図っています。

昨今、グローバルサプライチェーンにおける人権・環境リスクや地政学的リスクの顕在化、各国における関連法規制や輸出入規制等の審議・成立の活発化などを背景として、企業のサプライチェーンデュー・ディリジェンス取り組みへの期待や要請はますます高まっています。

こうした期待や要請に応え、より一層サプライチェーン上のCSRリスクを低減していくため、シャープは、2021年12月に正式にRBAへ加盟し※、RBAのツールや仕組みを活用しながら、関連する取り組みを強化しています。

こうした取り組みの結果、サプライチェーン上で強制労働や児童労働などの深刻な問題は確認されていませんが、万一確認された場合は、契約に基づき直ちに当該お取引先様と協力し必要な正及び救済措置を講じるとともに、改善が見込まれない場合は、取引停止を含む厳格な措置で臨む方針です。

今後も、サプライチェーン全体でのCSR取り組みを強化し、グローバルに責任あるサプライチェーンの構築を目指していきます。

※ グローバルサプライチェーンの社会的責任を推進するRBAへの加盟については、下記をご参照ください。
<https://corporate.jp.sharp/eco/information/2021/211214a.html>

責任ある鉱物調達への取り組み

近年、「米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）」や欧州紛争鉱物規則などの法的な枠組みに加え、鉱物の採掘現場における児童労働や環境破壊を背景としたCSRの観点から企業に求められる「責任ある鉱物調達」取り組みの範囲は、対象となる「鉱物」「地域」「リスク」が広がりがつつあります。シャープは、紛争地域及び高リスク地域で採掘された鉱物の調達のサプライチェーンにおいて、人権侵害や環境破壊等に加担せず、かつ現地での健全かつ合法的な事業活動を阻害しないよう適切な対応を行うことを基本方針としています。

この基本方針のもと、主要な各事業本部・生産子会社において調査体制を構築し、RMI (Responsible Minerals Initiative) や JEITA (一般社団法人 電子情報技術産業協会) などの業界団体への加盟を通じて、グローバルな最新動向を踏まえながら、OECD紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンスに基づく関連施策を推進しています。



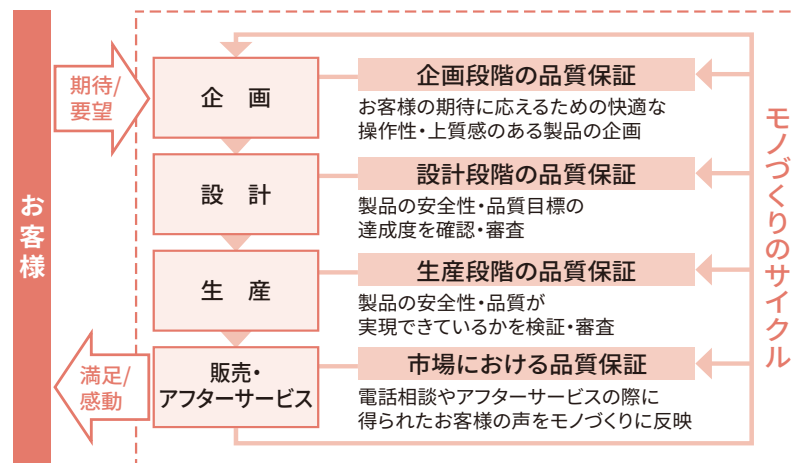
CSR調達に関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/supplier/csr/>

品質・安全性の確保

シャープグループは、お客様の信頼獲得と満足向上のために、お客様のニーズと要望に応え、かつ安全性、品質、信頼性に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質保証体制

シャープグループは、製品の企画/設計/生産/販売・アフターサービスに関わる全ての部門に対して「お客様に保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。



品質に関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
https://corporate.jp.sharp/eco/social/customer_satisfaction/

社会活動

人材育成

従業員一人ひとりの能力の「質の向上」や「幅の拡大」を狙いとした多彩な人材育成プログラムにより、若手社員の育成、次世代リーダー人材の育成、個の能力向上等の様々な取り組みを行っています。

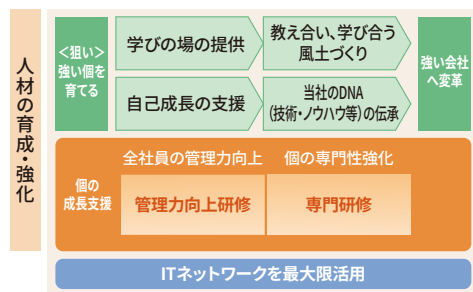
階層別研修では、特に若手社員の人材育成に重点を置き、「内定者研修」や「新入社員研修」「若手社員研修」を実施しています。マネージャー昇格時には「マネージャー昇格候補者研修」を実施し、計画的にマネジメント力の強化を図っています。

次世代リーダー人材の育成に向けては、将来を担う優秀人材を選抜し、経営スキルやリーダーシップ力の強化を図るためのコースを設け、経営人材として必要な能力の強化を図っています。



ビジネスを行ううえでの基本的な知識や専門性について「個々人がいつでも、どこでも、“主体的に”学べる環境づくり」を行い、事業に精通したプロフェッショナル人材の育成を図っています。

個々人の専門性（技術力）強化に向けては、事業や製品の枠を超えた技術ノウハウの共有や、若手社員への技術伝承・育成に取り組んでいます。若手技術者を対象にした「基礎力向上セミナー」（eラーニング）、当社の先端デバイスを商品開発担当者に紹介する「デバイスセミナー」、技術分野を特定して実践的で業務に直結する内容を取り上げる「技術ワークショップ」



人材育成、ダイバーシティ・マネジメント、その他関連情報は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/social/>

を開講しています。

また、全従業員が知っておくべきビジネスの基礎知識やスキルを修得する「管理力向上研修」についても、継続して開講しています。「勉強会」や「管理力向上研修」においては、集合方式に加え、eラーニング環境を整えており、自己啓発による従業員の成長を積極的にサポートしています。

シャープでは、これらの取り組みを継続的に実施することにより「教え合い、学び合う風土づくり」を行い、人材の育成・強化を通じ「強い会社への変革」を目指しています。

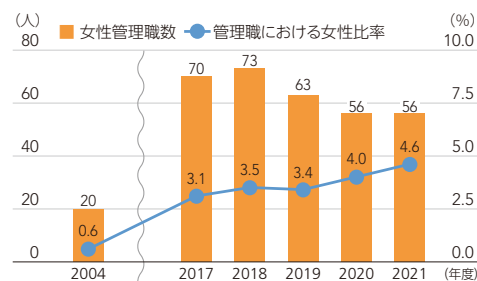
ダイバーシティ・マネジメント

シャープのダイバーシティの考え方は、経営理念の中で、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」として明示され、従業員一人ひとりが互いの個性を尊重し合うことで新しい価値を生み出し、お客様とともに一つ先の未来を作る「生活創造商品」の開発とサービスの提案につなげることを目指しています。

ダイバーシティ・マネジメントは「多様な人材を活かす戦略」であり「経営戦略」そのものと捉えています。

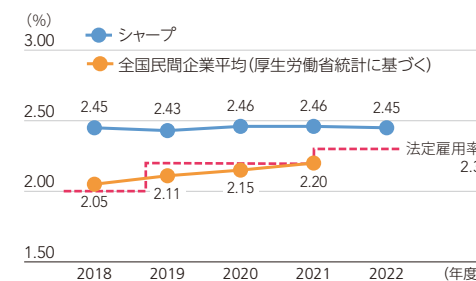
また、シャープ行動規範の中で「採用や報酬、昇進、研修の機会等の雇用慣行を含むあらゆる企業活動において、国籍、人種、民族、肌の色、性別、健康状態、妊娠、性的指向、年齢、配偶者の有無、宗教、信条、社会的身分、家柄、財産、身体的特徴、心身における障がいの有無、政治上の意見等による差別の禁止」や「多様な属性をもつ従業員が十分に能力を発揮できる職場環境整備」を定め、必要に応じた個別の配慮を含め、積極的な取り組みを行っています。

女性管理職の推移



シャープ株式会社。各年度の3月31日時点のデータ。

障がい者雇用率の推移



シャープ株式会社、特例子会社及びグループ適用会社を含む。各年度の6月1日時点のデータ。

コーポレート・ガバナンス



コーポレートガバナンス報告書は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/ir/governance/policy/pdf/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一節に掲げている「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」という考えのもと、「透明性」「客観性」「健全性」を確保した迅速かつ的確な経営により、企業価値の最大化を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

こうした考えから、社会・経済動向や経営等の分野に関する高い見識や豊富な経験を有する社外取締役を選任しています。また、会社の機関設計に関し、監査等委員会設置会社を選択することにより、職務執行に対する監督機能の強化を

図りつつ、意思決定の機動性を高めています。業務執行については、執行役員制度の導入により、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離することで、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。さらに、ビジネスユニットを単位として収益責任を明確にする「分社化経営」を推進することで、個別の事業・オペレーションを徹底的に強化するとともに、本社組織であるCEOオフィスと管理統轄本部で統制しています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

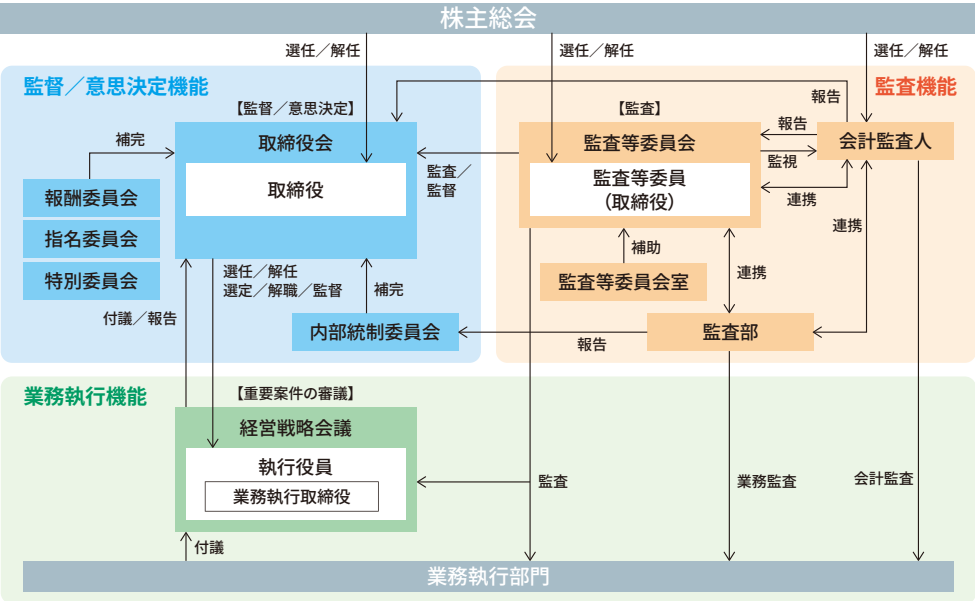
当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会、取締役の職務執行を監査する監査等委員会を有し、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離した執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。なお、取締役会の諮問機関として、内部統制委員会、報酬委員会及び指名委員会を設置しています。また、親会社グループと当社グループとの取引で経営戦略会議に付議すべき案件については、決定に先立ち、特別委員会において取引の必要性・合理性・妥当性につき審査を受け、承

認を得ることとしています。取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について審議する機関として執行役員（CEO、副社長、CFO）を構成員とする経営戦略会議を設置し、適宜開催することで、経営の迅速な意思確認を行っています。監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成されており、全員が専門的な高い知見を有する社外取締役です。そのうち2名は独立役員であり、1名は常勤の監査等委員です。監査等委員会は、業務執行取締役及び会計監査人、さらには内部監査部門等と定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化・適正化・効率化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(2022年6月24日現在)



機関ごとの構成員

(◎: 議長、委員長) (2022年10月1日現在)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	指名委員会	報酬委員会	特別委員会	内部統制委員会
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	吳 柏 勲	◎		◎	○	○		◎
代表取締役 副社長執行役員	沖津 雅浩	○		○	○	○		○
社外取締役	許 庭 禎	○						
社外取締役	王 震 緯	○			○	○	○	
社外取締役*	呂 旭 東	○	◎					○
社外取締役*	姫岩 康雄	○	○		○	○	○	○
社外取締役*	中川 裕	○	○		◎	◎	◎	○
専務執行役員 兼 CFO	陳 信 旭			○				
常務執行役員	小坂 祥夫							○

※監査等委員

社外取締役の選任状況

(2022年6月24日現在)

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	2021年度における取締役会等出席状況(出席回数/開催回数※)
呂 旭 東	○		長年に亘り、経理業務に携わっており、豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただけたと考え、当社の社外取締役として適任であると判断いたしました。	取締役会 (14回/14回) 監査等委員会 (16回/16回) 指名委員会 (1回/1回) 報酬委員会 (2回/2回)
姫岩 康雄	○	○	長年に亘り、公認会計士としての業務に携わっており、豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただけたと判断いたしました。 また、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に基づき、同氏を独立役員に指定しております。	取締役会 (14回/14回) 監査等委員会 (16回/16回) 指名委員会 (3回/3回) 報酬委員会 (6回/6回)
中川 裕	○	○	長年に亘り、AV機器及び半導体等の事業に携わるとともに、執行役員として企業経営にも携わっており、豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただけたと判断いたしました。 また、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に基づき、同氏を独立役員に指定しております。	取締役会 (14回/14回) 監査等委員会 (16回/16回) 指名委員会 (2回/2回) 報酬委員会 (4回/4回)
許庭 禎			長年に亘り、半導体やディスプレイ等のメーカーにおいて事業及び経営に携わり、豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただけたと判断いたしました。	取締役会 (10回/11回) 指名委員会 (2回/2回) 報酬委員会 (4回/4回)
王 震 緯		○	長年に亘り、コンピュータ等のメーカーにおいて事業及び経営に携わり、豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただけたと判断いたしました。 また、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に基づき、同氏を独立役員に指定しております。	—

※開催回数は、各委員への就任期間により異なります。

取締役報酬関係

個別の取締役報酬の開示状況と報酬の額またはその算定方法の決定方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)報酬等については、2021年6月29日開催の定時株主総会決議をもって、金銭による報酬枠を事業年度当たり5億円以内(うち社外取締役2,000万円以内)とします。

また、当社は、当社の取締役が、株主の皆様との一層の価値共有を進め、会社業績に対する責任及びその向上へのインセンティブを強めるため、金銭報酬枠とは別枠で、非金銭報酬として譲渡制限付株式の付与を年額3億円(15万株)以内(うち社外取締役1,200万円(6千株)以内)としています。

取締役(監査等委員を除く)の個人別の報酬等は株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、金銭報酬は取締役会の委任を受けた報酬委員会が決定し、非金銭報酬は報酬委員会に諮問し、その答申に従って取締役会の決議により決定します。

監査等委員である取締役については、2021年6月29日開催の定時株主総会決議をもって、金銭による報酬枠を事業年度当たり1億円以内とします。

また、当社は、監査等委員である取締役が、株主の皆様との一層の価値共有を進めることで、執行に対する充実した監査・監督を行う意識を向上させ、企業価値の毀損防止、信用維持を図るべく、金銭報酬枠とは別枠で、非金銭報酬として譲渡制限付株式の付与を年額6,000万円(3万株)以内としています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、金銭報酬、非金銭報酬ともに株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査等委員の協議により決定します。

2021年度における当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は251百万円(4名。うち社外取締役1名)、監査等委員である取締役71百万円(3名。全て社外取締役)でした。

なお、当社は個別報酬の開示を行っていません。

コーポレート・ガバナンス

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「内部統制に関する基本方針」を取締役会で決議し（最終改定2022年8月）、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関である内部統制委員会では、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議して、取締役会に報告し、必要な事項を取締役会に付議しています。また、内部統制に関する施策・取り組みを全社的に統轄・推進する部門を設置す

るとともに、独立した組織として内部監査部門を設置し、内部統制の有効性を継続的に評価・フィードバックしています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全役員及び従業員の行動規範として「シャープ行動規範」を定め、社内への周知徹底や毎年実施する研修を通じて、問題発生を未然に防ぐマインドを醸成しています。また、コンプライアンス基本規程に基づいて、全社のコンプライ

アンス推進体制を整備するとともに、役員・従業員の一人ひとりが遵守すべき事項、禁止事項、取るべき行動の具体的な基準を示した「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を策定のうえ全社に公開して周知徹底しています。

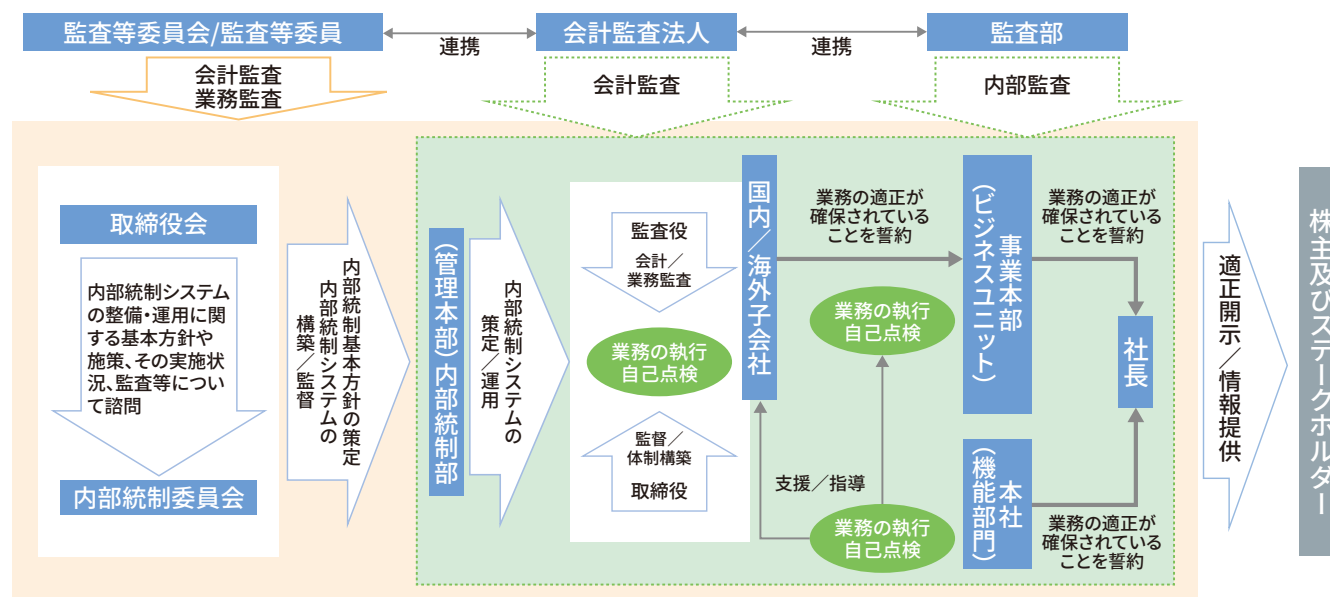
コンプライアンスに関する通報制度については、公益通報者保護法の趣旨に沿って、日本国内のシャープグループの従業員・派遣社員、お取引先様*等を対象に、シャープ及び国内関係会社における組織もしくは個人の法令違反または倫理

違反等を取り扱う「クリスタルホットライン」、競争法に関する諸問題を取り扱う「競争法ホットライン」を、社内及び社外（顧問法律事務所）に設置しています。また、海外の主要拠点でも通報窓口を設置しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクに総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント規程」を定め、当社グループのリスクの予防を図るとともに、リスクが顕在化した場合は迅速に対応しています。

※お取引先様は「クリスタルホットライン」のみ利用可

内部統制体系図（2022年6月現在）



「事業等のリスク」は、下記URLの有価証券報告書のP.18以降をご参照ください。
https://corporate.jp.sharp/ir/library/securities/pdf/128_4q.pdf

取締役、執行役員

(2022年10月1日現在)

取締役



代表取締役
呉 柏 勲



代表取締役
沖津 雅浩



取締役
許 庭 禎 ○



取締役
王 震 緯 ○■



取締役(監査等委員)
呂 旭 東 ○



取締役(監査等委員)
姫岩 康雄 ○■



取締役(監査等委員)
中川 裕 ○■

○社外取締役
■独立役員

スキル・マトリックス

氏名	企業経営・ 経営戦略	国際事業・ 海外知見	エンジニアリング・ テクノロジー	財務・会計	リスク管理・ コンプライアンス
呉 柏 勲	○	○			○
沖津 雅浩	○	○	○		○
許 庭 禎	○	○	○		
王 震 緯	○	○	○		○
呂 旭 東		○		○	○
姫岩 康雄		○		○	○
中川 裕	○	○	○		○

執行役員

社長執行役員 兼 CEO 呉 柏 勲
副社長執行役員 沖津 雅浩
専務執行役員 陳 信 旭

常務執行役員 小坂 祥夫
執行役員 菅原 靖文
執行役員 河村 哲治

新任取締役インタビュー



代表取締役 副社長執行役員
沖津 雅浩

Q これまでの経歴を教えてください

1980年にシャープ株式会社に入社し、白物家電部門で、技術、生産工場、開発センター設立などに携わった後、事業責任者となりました。

2013年から執行役員として、健康・環境事業を統括し、2022年6月に代表取締役 副社長執行役員に就任しました。

Q 経営にあたって、重視されていることは？

「何糞」「品質第一 私たちの心です」「人」の3つを大切にしていきたいと思っています。

①「何糞」は、多くの試練を乗り越え、シャープの礎を作った創業者 早川徳次の言葉です。私自身、入社以来、何度も壁にぶつかりましたが、この言葉があったからこそ、頑張ることができました。現在、サプライチェーンが混乱し、円安が進む中、世界景気には先行き不透明感が広がっており、当面は厳しい事業環境が続くと認識しています。何糞の精神を持って、海外事業の強化、新規領域の拡大、リスクへの対応などに取り組んでいきます。

②「品質第一 私たちの心です」は、当社の品質スローガンです。課長時代、部品の品質問題を起こしてしまったことがありました。費用的な損害はメーカーから取り戻しましたが、ブランドはすぐには回復しませんでした。それ以来、品質を第一に考えること、そして、お客様に信頼いただくことが、何より重要だという思いが一層強くなりました。シャープが強いブランド企業を目指していくにあたって、原点となる品質第一を改めて徹底していきます。

③「人」は、全ての基礎になります。近年、白物家電事業の業績があがってきたのも、ひとえに従業員の頑張りがあったからです。シャープでは、信賞必罰を徹底していますが、さらなる改善の余地がないかいつも考えています。公平感が高く、従業員が、積極的に、責任感を持って働ける環境を常に整えていきたいと思っています。

Q シャープをどのような企業にしていきたいですか？

強いブランド企業“SHARP”を目指します。そのために、新規事業であるデジタルヘルスケアの立ち上げやカーボンニュートラルに貢献するエネルギーソリューション事業の変革を進めていきます。また、かつてのシャープがそうだったように、ブランド部門が特長商品を創出し、デバイス部門がそれを支える独自デバイスを開発する、そして、両者がスパイラルしながら進化していくという流れを作りたいと考えています。

Q 株主・投資家の皆様にメッセージをお願いします

ESGに重点を置いた経営を実践し、強いブランド企業として、社会やステークホルダーとの共存共栄を目指します。簡単なことではありませんが、一步一步、着実に進んでいきますので、今後とも、ご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

<略歴>

1980年 4月 シャープ株式会社入社
2005年 10月 上海夏普电器有限公司総経理
2009年 3月 健康・環境システム事業本部
ランドリーシステム事業部長
2010年 10月 健康・環境システム事業本部
空調システム事業部長
2011年 10月 健康・環境システム事業本部副本部長
兼 空調システム事業部長
2013年 4月 執行役員 健康・環境事業統轄
兼 健康・環境システム事業本部長
2016年 6月 取締役 兼 常務 健康・環境システム事業
本部長
2017年 6月 常務執行役員 健康・環境システム事業
本部長
2019年 11月 専務執行役員 スマートアプライアンス
&ソリューション事業本部長
2022年 6月 代表取締役 副社長執行役員

連結子会社

(2022年3月31日現在)

国内

シャープマーケティングジャパン株式会社
シャープエネルギーソリューション株式会社
シャープ米子株式会社
シャープディスプレイマニュファクチャリング株式会社
シャープサポートアンドサービス株式会社
ScienBiziP Japan株式会社
Dynabook株式会社

カンタツ株式会社
シャープセミコンダクターイノベーション株式会社
シャープ福山レーザー株式会社
株式会社SHARP COCORO LIFE
シャープディスプレイテクノロジー株式会社
シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社
シャープセンシングテクノロジー株式会社

海外

〈国／地域〉

Sharp Electronics Corporation <米国>
Sharp Laboratories of America, Inc. <米国>
Dynabook Americas, Inc. <米国>
Sharp NEC Display Solutions of America, Inc. <米国>
Sharp Electronics of Canada Ltd. <カナダ>
Sharp Corporation Mexico S.A. de C.V. <メキシコ>
Sharp Electronics (Europe) Limited <英国>
Sharp Business Systems UK Plc. <英国>
Sharp International Finance (U.K.) Plc. <英国>
Sharp Electronics (Europe) GmbH <ドイツ>
Sharp Devices Europe GmbH <ドイツ>
Sharp NEC Display Solutions Europe GmbH <ドイツ>
Sharp Business Systems Deutschland GmbH <ドイツ>
Dynabook Europe GmbH <ドイツ>
Sharp Business Systems Sverige AB <スウェーデン>
Sharp Electronics (Schweiz) AG <スイス>
Sharp Business Systems France S.A.S. <フランス>
Sharp Manufacturing France S.A. <フランス>
Sharp Electronics Benelux B.V. <オランダ>
Sharp Consumer Electronics Poland Sp. z o.o. <ポーランド>
Sharp Middle East Free Zone Establishment <U.A.E.>
Sharp Universal Technology (Shenzhen) Co., Ltd. <中国>
Sharp NEC Display Solutions (China) , Ltd. <中国>
Sharp Universal Technology (Shanghai) Co., Ltd. <中国>
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. <中国>

Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. <中国>
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. <中国>
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. <中国>
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. <中国>
Wuxi Sharp Display Technology Co., Ltd. <中国>
Pinghu Kantatsu Fine Technology Co., Ltd. <中国>
Dynabook Technology (Hangzhou) Inc. <中国>
Yantai Xia Ye Electrons Co., Ltd. <中国>
Sharp Hong Kong Limited <香港>
Sharp (Taiwan) Electronics Corporation <台湾>
Cocorolife Co., Ltd. <台湾>
Dynabook Technology (Taiwan) Co., Ltd. <台湾>
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp North Malaysia Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp Singapore Electronics Corporation Pte. Ltd. <シンガポール>
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. <タイ>
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. <タイ>
Sharp Solar Solution Asia Co., Ltd. <タイ>
P.T. Sharp Electronics Indonesia <インドネシア>
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia <インドネシア>
SAIGON STEC Co., LTD. <ベトナム>
Sharp Manufacturing Vietnam CO., LTD. <ベトナム>
Sharp Business Systems (India) Private Ltd. <インド>
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. <オーストラリア>

※ 上記の会社に加えて、53社の連結子会社があります。

会社情報

(2022年3月31日現在)

会社概要

社名	シャープ株式会社
設立	1935年5月(創業1912年9月)
本社所在地	〒590-8522 大阪府堺市堺区匠町1番地
資本金	50億円
従業員数	シャープ連結:47,941名(国内:17,840名 海外:30,101名)

株式関連情報

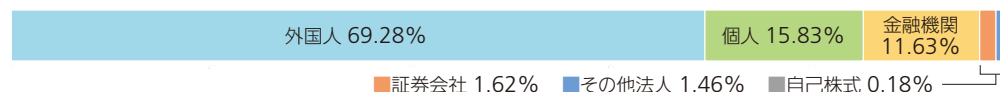
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	611,952,858株
株主数	182,384名
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人 (事務取扱場所)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	144,900,000	23.72
FOXCONN (FAR EAST) LIMITED	76,655,069	12.55
FOXCONN TECHNOLOGY PTE. LTD.	64,640,000	10.58
CTBC BANK CO., LTD. -ES PLATFORM LP	61,236,300	10.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,272,300	7.41
SIO INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	35,100,000	5.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,142,400	1.17
日本生命保険相互会社	4,731,738	0.77
明治安田生命保険相互会社	4,578,100	0.75
シャープ従業員持株会	3,588,375	0.59

(注) 持株比率は、自己株式1,131,071株を除く発行済株式の総数により算出しています。

所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



ESGインデックスの状況

2022年9月現在、シャープは以下のインデックスに採用、または評価を受けています。

•FTSE4Good Index Series



•FTSE Blossom Japan Index



•FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



•S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



•MSCI ESG Leaders Indexes



THE INCLUSION OF Sharp Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Sharp Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

•EcoVadis グローバル・サプライチェーンが及ぼす影響を利用して企業の環境的・社会的慣行を改善することを目指し、サプライヤー企業のサステナビリティ・パフォーマンスを評価するEcoVadisから「ゴールド」評価を取得しています。

お問い合わせ先

シャープ株式会社	管理統轄本部 管理本部 経営管理部 IRグループ
東京	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館 TEL:050-5358-0980
大阪	〒590-8522 大阪府堺市堺区匠町1番地
ウェブサイト	日本語サイト https://corporate.jp.sharp/ir/index.html 英語サイト https://global.sharp/corporate/ir/index.html